



新政会
山中宣明 議員
が問う！

情報の発信や普及啓発がしっかり行われているのか。

高齢者福祉の充実について

高齢化社会と言われてきている現代、65歳以上の人口割合が年々増加しているなかで、助け合いシステムは機能しているのか。

本市における福祉対策について問う。

Q. 助け合いシステムの取り組みについて問う。

A. 在宅医療、介護連携の推進。認知症施策の推進。生活支援、介護予防サービスの基盤整備の推進。地域ケア会議の推進。高齢者の居住安定に係る施策との連携の5つの重点的取り組みを推進するた



未来そうま
鈴木一弘 議員
が問う！

災害発生時の対応力の向上が肝心であると考ええる。

災害に強い安全で安心な地域づくりについて

大阪北部地震においてブロック塀が倒壊し、登校中の小学生1名と高齢者1名が塀の下敷きとなり亡くなった。災害に強いまちづくりを目指す本市が有する施設においては、このような事は絶対にあってはならないと考える。市道沿線においても同様でありブロック塀への対策の現状について問う。

Q. 市の施設の危険なブロック塀への対策について問う。

A. 市が直ちに昇上措置をした施設は、中村第一小学校、山上小学校、桜ヶ丘公園トイレの3施設で、それぞれブロック塀の危険な部分の撤去や、塀の高さを低くする等の



そうま維新
根岸利宗 議員
が問う！

市内プロジェクトチームの決定が十分に反映されているのか。

復興市民市場について

平成30年3月定例会において、運営主体に対して4分の1の出資との説明であったが、今回2分の1以上の出資となり、第三セクター方式になるとの説明だ。中身が決まらないまま交付金ありきの決定であり、当初から赤字を想定しているなど、風評被害の払拭や交流人口拡大につながるのかも現段階では大いに疑問である。

Q. 何故第三セクター方式なのか。

A. 当初、漁協が中心となって事業体を進めることとなっていたが、風評被害が長引いたことにより漁協の体力が落ち、経営が難しくなってきたこと

め、医師会や各介護事業所等の関係機関で構成する相馬市地域包括ケア推進会議を設置し、地域包括ケアシステムの方針や必要な施策について協議を進めるとともに、地域包括ケアシステム構築に必要な事業を進め、市民への周知を図っている。

Q. 高齢者福祉における今後の課題について問う。

A. 介護を必要とする高齢者及び認知症高齢者が増加することにより、介護サービスの需要増に対応するための介護事業所における職員の確保及び施設入所希望者増加への対応方法等が、今後の課題であると考えている。

市は、元気な高齢者を含む市民を対象にした介護のための人材育成をさらに進めるとともに、現在行っている生きがいづくりの推進や、交通弱者、買い物弱者への支援、孤独死対策や認知症高齢者への支援等を関係機関・団体、NPO法人及びボランティア等の協力のもとで推進し、課題解決に努めてまいりたい。



対応をしている。異常がなかった施設においても、定期的に1年に1度は点検を実施し、ブロック塀に異常がないかどうか確認をしていく。

Q. ブロック塀除去等の助成制度の創設について問う。

A. 国の動向を見ながら、通学路安全推進会議等と知恵を出し合い、子どもたちが安全に通行できるように図っていききたい。

Q. 避難行動要支援者の避難訓練について問う。

A. 避難行動要支援者の避難訓練を行うためには、福祉施設患者の負担が大きいこと等から、図上訓練等の形で検討してまいりたい。



倒壊の危険があるため撤去されるブロック塀（山上小学校）

る。復興計画の本旨から、風評被害の払拭を市が中心となって行わなければならないと判断し、官民共同事業体による運営計画を進めることとなった。

Q. 赤字が続く状況になったときには、誰が責任をとるのか。

A. 復興市民市場の運営は、あくまでも運営会社が行うが、設立目的の風評被害の払拭、観光業等第三次産業の復興、交流人口の拡大等による観光振興は、本市にとって復興及び地方創生の命題である。市の一般財源を投入して施設を運営し、所期の目的を達成しなければならぬと考えている。

Q. 市内プロジェクトチームにおいて、第三セクター方式は望ましくないとの結論が出ているが、もう一度検討し直すべきではないか。

A. 市内プロジェクトチームというのは、あくまでも市長の諮問機関であり、そういった限りにおいて、今回の100万円の議案で上程しているが、地元のご参加いただく皆さんに適切かどうかの検討会議を開こうと思っている。そういう方々を踏まえて共同事業体としてやりましょうという結論に至るまで、市内プロジェクトチームで何度も会議を開き、一年半という相当な協議を重ねている。

風評被害の払拭、相馬市の復興を実現していくためには、復興庁の支援をいただいた上で、この事業を早く立ち上げる必要があるということ、平成30年3月の750万円の議決にプラスアルファの形で100万円の準備金を今回の議会に提出したということである。